



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日 東

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所  
 コード番号 6177 URL http://www.appbank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 村井 智建  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長CFO (氏名) 白石 充三 (TEL) 03-6302-0561  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	547	△58.6	△136	—	△138	—	△177	—
2019年12月期	1,323	△7.0	△55	—	△56	—	△70	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △178百万円(—%) 2019年12月期 △74百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△22.63	—	△29.6	△16.4	△24.9
2019年12月期	△9.08	—	△10.4	△5.0	△4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注) 2019年12月期及び2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	604	519	84.7	65.20
2019年12月期	1,081	700	63.8	87.86

(参考) 自己資本 2020年12月期 511百万円 2019年12月期 689百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△171	△84	△130	472
2019年12月期	0	△23	△72	859

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

2021年12月期の連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の当社事業活動全般に与える影響は軽微ではあるものの、当社のメディア事業の主たる事業領域であるインターネット広告市場は、急激に変化しており、当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあります。そのため、通期の連結業績予想については開示しない方針とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料4ページの(4)今後の見通しをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社AppBank Storeの株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	7,862,500株	2019年12月期	7,862,500株
2020年12月期	14,643株	2019年12月期	14,643株
2020年12月期	7,847,857株	2019年12月期	7,781,872株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	288	△28.5	△138	—	△139	—	△166	—
2019年12月期	403	△25.1	△61	—	△61	—	△82	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	△21.16		—					
2019年12月期	△10.63		—					

(注) 2019年12月期及び2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年12月期	577	519	519	88.6	円 銭	65.17
2019年12月期	881	688	688	76.9	円 銭	86.34

(参考) 自己資本 2020年12月期 511百万円 2019年12月期 677百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年2月19日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、主にメディア事業とストア事業の2種のセグメントを軸にビジネス展開しております。

当連結会計年度における当社グループを取りまく経営環境におきまして、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響が懸念されております。緊急事態宣言が発令される中、生活や産業のあらゆる場面に「ニューノーマル(新常态)」が浸透し、感染症拡大防止と経済成長の両立が求められております。

媒体広告市場(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ)が前年の水準を下回る状況が続く一方で、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場においては、前年水準を上回る水準の回復傾向にあります。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による個人所得の減少や雇用環境の悪化による景気の後退など、先行きは予断の許さない状況となっております(注)。

(注) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2020年11月確報版)

このような環境下において、当社グループは、中期的な成長戦略として「脱マックスむらいにおける収益構造」の確立を目指しております。そのために、「既存事業分野での成長と深耕」による収益の回復に努めてまいりました。メディア事業においては、当連結会計年度に見直しを行ったコンテンツ制作体制を更に充実させ、「AppBank.net」、「マックスむらいチャンネル」を始めとする当社運営メディアのPV並びに視聴回数の増加を図りました。同時に、広告売上の増加を目指して純広告(BtoBタイアップ広告)営業の強化も行いました。「AppBank.net」のPV数などは、前年同期と比較して増加傾向にある一方、それらが売上の回復に繋がるまでは一定のタイムラグが発生することから、継続的な製造費用のコントロール並びに販売費及び一般管理費の圧縮を進めております。販売費及び一般管理費においては、今後の業績拡大に向けた人材の採用等に投資を行った他、静岡県の山の土地賃借に関わるコンサルティングフィー等の一時的な費用が発生しておりますが、全体的に費用の見直しと最適化を図ることで、経常的な支出については、第3四半期と比較して減少しております。

当連結会計年度における業績は、売上高547,483千円(前年同期比58.6%減)、営業損失136,262千円(前年同期は営業損失55,768千円)、経常損失138,036千円(前年同期は経常損失56,434千円)、親会社株主に帰属する当期純損失177,581千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失70,659千円)となりました。

(注) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2019年8月確報版)

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

#### (メディア事業)

メディア事業におきましては、サイト運営、スマートフォンアプリの開発・運営、インターネット動画配信、アドネットワーク運営及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネスを行っております。サイト運営では、中核メディアサイト「AppBank.net」、攻略サイト「パズドラ究極攻略」、「モンスト攻略」等を提供しております。動画配信の分野では、「YouTube」及び「niconico」を通じて動画コンテンツの提供・公開を行っており、うちYouTubeでは、チャンネル登録者が約150万人の「マックスむらいチャンネル」、「AppBankTV」等を提供・公開しております。

なお、当連結会計年度では、自社YouTubeチャンネルのリニューアルを実施いたしました。新たに、静岡県の山を舞台に一から山を整備する様子や、山で育てた作物をもとにした特産品の開発など様々な企画を配信しております。これらの動画チャンネルでは、今後もより自由度が高く、魅力的な動画コンテンツを制作し、「地方密着型」ならでの企画や特産品の開発などを視聴者の方にお届けし、楽しんでいただくことで、これまで当社がリーチできなかった新たなファン層の獲得並びに社外パートナーとの連携等によるストア事業への展開を意図しております。

社外パートナーとの連携実績として、当第4四半期において、農と食のプラットフォームを運営する一般財団法人興農学園と提携し、長野県の農場で生産されたりんごの販売を行いました。また、農業組合法人丸榮の栽培するみかんを、「てむき究極のみかんジュース」として製品企画し、クラウドファンディングサイトに掲載し、目標調

達金額を達成いたしました。来期以降も、引き続き「地方密着型」ならではの商材の開発・販売を手がけていく予定です。

営業面では、純広告収益、動画広告、アドネットワーク広告収益等が前年同期と比べて大きく減少いたしました。これは、前期に実施したコンテンツ投資の抑制及び制作体制の縮小によって、魅力的かつ安定的なコンテンツ制作に影響が出ていたことから、新たな経営体制のもとでコンテンツ制作体制の強化を図っておりますが、前年同期と比較し動画の視聴回数の回復が遅れていること、また、主に前半期までのアドネットワークの広告単価が影響いたしました。純広告については、前期に営業体制を縮小していたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等で前半期に十分な営業活動を行うことができなかつたことが影響いたしました。一方、当四半期において、コンテンツ制作面では、当四半期において新たなメディア事業部長を選任し、編集や広告運用方針の見直し等の活動並びに投資を行った結果、「AppBank.net」のPV数及びPVあたり広告収益は前年同期と比較して増加傾向にあります。また、自社YouTubeチャンネルの視聴回数の回復は遅れておりますが、チャンネルのリニューアル実施や新たな企画の開始等、コンテンツ制作において一定の進捗が見られました。営業体制についても、戦略の見直しや新たな広告商品の企画を行ったことで、徐々に営業活動の進捗が見られるようになりましたが、安定的な受注体制構築に向け、さらなる活動の見直しを行っております。このように、コンテンツ制作、営業体制の両面で改善を進めることにより、売上の拡大を図ってまいります。利益面では、継続的に製造費用のコントロール及び販売促進費の圧縮を進めました。その結果、売上総利益率において第3四半期と比較して一定の向上が見られました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高288,415千円（前年同期比29.0%減）、セグメント損失142,065千円（前年同期はセグメント損失69,839千円）となりました。

#### （ストア事業）

ストア事業におきましては「AppBank Store」のEコマースサイト及び店舗においてスマートフォンアクセサリーをはじめとするグッズの販売を行うとともに、スマートフォンユーザーのライフスタイルをより豊かにするために、iPhone修理等のサービスを展開しております。しかし、第1四半期連結会計期間におきまして、当事業セグメントを構成しておりました株式会社AppBank Storeの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において、テーマ株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高254,802千円（前年同期比72.9%減）、セグメント利益809千円（前年同期はセグメント利益12,271千円）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産の部）

当連結会計年度末における総資産は604,291千円となり、前連結会計年度末に比べ476,836千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が386,957千円減少、「売掛金」が69,550千円減少したことによるものであります。

### （負債の部）

当連結会計年度末における負債は84,770千円となり、前連結会計年度末に比べ295,687千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が69,772千円減少、「1年内返済予定の長期借入金」が143,447千円減少、「流動負債その他」が57,144千円減少、「長期借入金」が3,877千円減少したことによるものであります。

### （純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は519,521千円となり、前連結会計年度末に比べ181,148千円減少いたしました。これは主に、「新株予約権」が2,615千円減少、並びに「親会社株主に帰属する当期純損失」が177,581千円となったためであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から386,957千円減少し、472,444千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は171,918千円（前年同期は850千円の収入）となりました。主な要因は、「税金等調整前当期純損失」が177,060千円となった一方で、「関係会社株式売却損」56,906千円計上したほか、「仕入債務の減少」15,999千円、「未払費用の減少」12,305千円により資金が減少したためです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は84,697千円（前年同期は23,420千円の支出）となりました。主な要因は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」49,520千円、「敷金及び保証金の差入による支出」36,791千円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は130,341千円（前年同期は72,895千円の支出）となりました。主な要因は「長期借入金の返済による支出」131,778千円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	44.9	56.1	63.8	84.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	249.4	159.6	233.0	214.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	215.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	0.3	-

## (注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 2017年12月期、2018年12月期及び2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社事業を取りまくインターネット広告市場は、拡大を続けるとともに、第5世代移動通信システムの商用サービス開始も予想され、スマートフォンの利便性が向上することで、我々の日常生活に一層浸透していくものと思われまます。

このような事業環境の下、メディア事業においては、既存メディアの再構築に着手するとともに、規模拡大に向けたコンテンツ投資を行い、収益向上や新しい収益モデルの確立に注力いたします。

連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の当社事業活動全般に与える影響は軽微ではあるものの、当社のメディア事業の収益がユーザーの嗜好や人気動画コンテンツのトレンド変化並びに広告単価の変動等の影響を大きく受ける状況や、メディア事業において規模拡大に向けたコンテンツ投資に着手するなど不確定な要素があることから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断しております。そのため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、136,262千円の営業損失を計上しており、5期連続の営業損失となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当連結会計年度末において、472,444千円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保していること、また、当社グループはこのような事象又は状況を解消・改善するため、以下の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### ① 事業収益の改善

本連結会計年度においては、連結子会社であった株式会社AppBank Storeの株式譲渡を行う一方、M&Aや子会社の設立などによる事業ポートフォリオの再編を実施いたしました。同時に、経営幹部層の拡充や事業投資を実施し、今後の事業成長のための基盤づくりを行いました。

今後は、まず中核事業である「AppBank.net」、「マックスむらいチャンネル」を始めとする動画チャンネルを中心に売上の拡大を図る方針です。

具体的には、「AppBank.net」、「マックスむらいチャンネル」とともに、運営メディアのコンテンツ制作及び集客施策の強化によるサイトPV・動画視聴回数の増加を目指してまいります。同時に、広告営業体制の見直しや広告単価の増加を図ることで、純広告、アドネットワーク広告売上の拡大を目指します。

「AppBank.net」では、当社として注力すべきコンテンツの題材を整理し、制作チームを再編しました。各制作チームにおいて、より魅力的なコンテンツを数多く配信できるよう、企画・編集オペレーションの見直しを進めております。集客施策については、主にシステム面からSEO対策やサイト内のユーザー回遊の強化を図ってまいります。広告単価の向上については、外部パートナーと連携して広告運用の改善とノウハウ蓄積が順調に進んでいると考えておりますが、今後も鋭意改善を進めてまいります。

「マックスむらいチャンネル」等の動画チャンネルにおいては、静岡県にある山の賃貸借を契機として、2020年9月と2021年1月にチャンネルのリニューアルを行いました。「マックスむらい」のゲームプレイ動画やトーク動画が好きな従来の動画のファン、また山の動画をきっかけに獲得できた新たなファンのそれぞれに対して魅力的な動画の企画及び制作体制の構築を行ってまいります。

また営業体制については、「AppBank.net」、動画チャンネルとともに、営業人員の採用を進めると同時に、各媒体の現状に適した新たな広告商品の開発を進めており、今後の販売強化を図る方針です。

一朝一夕にという訳にはまいりませんが、これらの施策を着実に実行していくことで、チャンネル視聴回数の増加を図り、純広告・動画広告売上の拡大を目指してまいります。

併せて、本連結会計年度において設立・取得した子会社においても売上拡大を目指してまいります。

### ② 営業費用の適正化

本連結会計年度において、現状の事業規模に見合った組織並びに業務の見直しを行い、販売費及び一般管理費の削減を実施いたしました。今後も事業成長のために必要な投資を行ってまいります。一方で、売上拡大のための効果的・効率的なコンテンツ制作原価の管理と販売費及び一般管理費の抑制を継続してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	859,401	472,444
売掛金	114,610	45,059
商品	46,517	—
原材料及び貯蔵品	1,939	1,238
その他	14,209	16,618
流動資産合計	1,036,678	535,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,104	2,667
減価償却累計額	△29,359	△2,667
建物(純額)	3,744	0
車両運搬具	413	318
減価償却累計額	△206	△318
車両運搬具(純額)	206	0
工具、器具及び備品	25,615	20,197
減価償却累計額	△24,956	△20,186
工具、器具及び備品(純額)	658	11
有形固定資産合計	4,610	11
無形固定資産		
ソフトウェア	170	276
のれん	—	33,063
無形固定資産合計	170	33,339
投資その他の資産		
敷金及び保証金	39,557	35,045
長期未収入金	146,951	146,114
その他	111	534
貸倒引当金	△146,951	△146,114
投資その他の資産合計	39,669	35,580
固定資産合計	44,449	68,931
資産合計	1,081,128	604,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,139	16,367
1年内返済予定の長期借入金	159,972	16,525
資産除去債務	12,430	—
未払法人税等	4,602	1,434
その他	87,677	30,533
流動負債合計	350,822	64,860
固定負債		
長期借入金	23,467	19,590
資産除去債務	4,006	320
その他	2,162	—
固定負債合計	29,635	19,910
負債合計	380,458	84,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	287,298	287,298
資本剰余金	516,459	516,220
利益剰余金	△113,692	△291,273
自己株式	△574	△574
株主資本合計	689,490	511,671
新株予約権	10,465	7,850
非支配株主持分	713	—
純資産合計	700,670	519,521
負債純資産合計	1,081,128	604,291

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,323,302	547,483
売上原価	738,100	340,838
売上総利益	585,201	206,645
販売費及び一般管理費合計	640,969	342,908
営業損失(△)	△55,768	△136,262
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	3	3
受取手数料	702	1,492
物品売却益	283	474
違約金収入	300	—
貸倒引当金戻入額	780	836
雑収入	578	739
営業外収益合計	2,657	3,553
営業外費用		
支払利息	2,569	957
違約金	500	2,475
支払手数料	—	1,690
雑損失	253	204
営業外費用合計	3,323	5,327
経常損失(△)	△56,434	△138,036
特別利益		
債務免除益	—	2,191
新株予約権戻入益	9	5,992
固定資産売却益	—	10,090
投資有価証券売却益	—	1,000
その他	—	192
特別利益合計	9	19,468
特別損失		
関係会社株式売却損	—	56,906
減損損失	16,557	1,584
特別損失合計	16,557	58,491
税金等調整前当期純損失(△)	△72,983	△177,060
法人税、住民税及び事業税	1,777	1,041
法人税等合計	1,777	1,041
当期純損失(△)	△74,760	△178,102
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,101	△521
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△70,659	△177,581

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△74,760	△178,102
包括利益	△74,760	△178,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△70,659	△177,581
非支配株主に係る包括利益	△4,101	△521

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	243,299	472,333	△43,032	△598	672,002	9,449	4,814	686,267
当期変動額								
新株の発行	43,999	43,999			87,998			87,998
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△70,659		△70,659			△70,659
自己株式の処分		126		23	150			150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,015	△4,101	△3,085
当期変動額合計	43,999	44,125	△70,659	23	17,488	1,015	△4,101	14,402
当期末残高	287,298	516,459	△113,692	△574	689,490	10,465	713	700,670

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	287,298	516,459	△113,692	△574	689,490	10,465	713	700,670
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△177,581		△177,581			△177,581
連結範囲の変動		△238			△238			△238
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,615	△713	△3,329
当期変動額合計	—	△238	△177,581	—	△177,819	△2,615	△713	△181,148
当期末残高	287,298	516,220	△291,273	△574	511,671	7,850	—	519,521

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△72,983	△177,060
減価償却費	1,562	1,876
減損損失	16,557	1,584
のれん償却額	909	3,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△780	△836
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	2,569	957
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10,090
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	56,906
新株予約権戻入益	△9	△5,992
売上債権の増減額 (△は増加)	10,806	△8,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,797	11,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,053	△15,999
前受金の増減額 (△は減少)	1,592	△1,906
未払金の増減額 (△は減少)	6,860	△10,126
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,188	△12,305
その他	3,727	△2,069
小計	4,463	△169,284
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△2,510	△957
法人税等の支払額	△2,392	△1,815
法人税等の還付額	1,276	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	850	△171,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,959	△1,372
無形固定資産の取得による支出	△13,634	—
無形固定資産の売却による収入	—	10,090
資産除去債務の履行による支出	△2,023	△12,430
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,432	9,733
敷金及び保証金の差入による支出	△2,235	△36,791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△49,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,420	△84,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,356
長期借入金の返済による支出	△159,972	△131,778
新株予約権の発行による収入	—	2,793
株式の発行による収入	86,926	—
自己株式の処分による収入	150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,895	△130,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,465	△386,957
現金及び現金同等物の期首残高	954,867	859,401
現金及び現金同等物の期末残高	859,401	472,444

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」、「流動負債」の「未払金」及び「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収還付法人税等」128千円、「その他」14,080千円は、「その他」14,209千円として組み替えており、「流動負債」に表示していた「未払金」33,168千円、「未払費用」42,190千円、「その他」12,319千円は、「その他」87,677千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、iPhoneを中心としたスマートフォン関連のアプリ及びグッズ等のレビューサイトによる広告事業等を行う「メディア事業」、インターネット、直営店舗を利用したスマートフォン関連グッズの販売事業等を行う「ストア事業」をセグメントとしております。

当連結会計年度において、「ストア事業」を構成していた株式会社AppBank Storeの株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。また、新たに設立したテーマ株式会社を「ストア事業」に含めております。さらに、3bitter株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	405,517	917,784	1,323,302	—	1,323,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	451	21,494	21,945	△21,945	—
計	405,969	939,278	1,345,247	△21,945	1,323,302
セグメント利益又は損失(△)	△69,839	12,271	△57,568	1,800	△55,768
セグメント資産	794,124	290,698	1,084,822	△3,694	1,081,128
その他の項目					
減価償却費	—	1,562	1,562	—	1,562
減損損失	16,187	370	16,557	—	16,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,096	6,713	23,809	—	23,809

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額 1,800千円は、セグメント間の取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額 △3,694千円は、セグメント間の債権債務消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア 事業	ストア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	288,327	247,701	536,029	11,454	547,483	—	547,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	7,100	7,188	—	7,188	△7,188	—
計	288,415	254,802	543,217	11,454	554,672	△7,188	547,483
セグメント利益又は損失 (△)	△142,065	809	△141,256	4,543	△136,712	450	△136,262
セグメント資産	560,543	10,159	570,702	50,974	621,677	△17,385	604,291
その他の項目							
減価償却費	107	559	667	1,209	1,876	—	1,876
減損損失	1,584	—	1,584	—	1,584	—	1,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,692	—	1,692	38,234	39,926	—	39,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットやビーコンを用いたマーケティングサービス及びそれに関わるアプリ開発、コンサルティングなどの事業活動であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額 450千円は、セグメント間の取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額 △17,385千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	87.86円	65.20円
1株当たり当期純損失(△)	△9.08円	△22.63円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。